



平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月8日

上場会社名 株式会社シーエスアイ 上場取引所 東・札
 コード番号 4320 URL http://www.csiinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 惠昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011(861)1500
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	3,120	—	△26	—	△16	—	△27	—
23年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 △23百万円 (—%) 23年9月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	△7.66	—
23年9月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期第3四半期の記載及び平成23年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	4,294	2,676	61.9
23年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 2,658百万円 23年9月期 ー百万円

(注) 当社は、平成24年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の記載をしております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,780	—	440	—	430	—	260	—	72.15

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 2 当社は、平成24年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率の記載をしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期3Q	3,703,700株	23年9月期	3,703,700株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	140,000株	23年9月期	40,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期3Q	3,617,276株	23年9月期3Q	3,703,700株

（注）当社は、平成23年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。
そのため、上記の「発行済株式数（普通株式）」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8
(1) 事業等のリスク	8
(2) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況が続くものの、復興需要等を背景として緩やかな回復が期待されますが、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い中、世界景気に減速感が広がっております。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、受注ソフトウェアを中心に改善の兆しが見られたものの、全体需要としては引き続き低調に推移しております。

医療情報システム業界におきましては、平成24年度の診療報酬改定が、前回に引き続きプラス改定となり、医療機関の経営安定化が図られつつあります。また、厚生労働省が推進する医療制度改革等により、医療機関はさらなる医療の質の向上や効率化を求められており、医療情報システムの普及促進が期待されております。特に、平成21～23年度補正予算においては、地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、都道府県に地域医療再生基金が設置され、電子カルテシステム・地域医療連携システムをはじめとしたIT活用事業も多く計画・実施されております。一方、統合系医療情報システムを提供する企業間の競争は激しさを増しており、当業界は引き続き厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社グループは主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s (ミライズ) シリーズ」を中心にその拡販並びに機能充実を図ってまいりました。

顧客満足度向上のための施策といたしましては、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」等を通じ、ユーザーニーズの把握やコミュニケーション向上に継続的に努めるとともに、顧問契約を結んだ現場医師の意見・監修により、より使いやすく、質の高い製品を目指し開発に取り組んでまいりました。また、平成24年4月には「MI・RA・I s シリーズ」のスマートデバイス対応システムの販売を開始し、患者のそばで使える情報端末へのニーズに対応してまいりました。

主力製品の「MI・RA・I s / P X (ミライズピーエックス)」につきましては、多様化する医療サービスやユーザーニーズに対応するため、さらなる機能強化に努め、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「HealthClover (ヘルスクローバー)」とともに医療のトータルソリューションを提供すべく、その拡販に努めてまいりました。

連結子会社の㈱エル・アレンジ北海道につきましては、平成24年4月に事業を開始し、既存顧客への拡販及び携帯端末やスマートデバイス等の販売を進めるとともに、コンシューマ向け医療関連システムの開発を検討してまいりました。

また、当社は平成24年5月に㈱駅探(東証マザーズ上場)の株式を取得し、持分法適用関連会社とするとともに同社との間で業務提携契約を締結いたしました。当社と同社は、当社が有するヘルスケア関連情報の強みと同社が有するコンシューマ向けサービスの強みを活かし、移動サポート機関情報を連携した付加価値の高い「アクセシビリティ情報サービス」への新たな取り組みを検討すべく業務提携推進会議を設置し、業務提携についての協議・検討を進めてまいりました。

上記の施策により、電子カルテシステムの受注は順調に推移し、受注残高も増加傾向を示しておりますが、当第3四半期連結会計期間(平成24年4月～6月)については電子カルテシステムの検収物件が少なく固定費の回収までには至りませんでした。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,120百万円、売上総利益508百万円、営業損失26百万円、経常損失16百万円、四半期純損失27百万円となりました。また、受注状況は、受注高3,818百万円、受注残高2,303百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[電子カルテシステム開発事業]

電子カルテシステム開発につきましては、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」を中心とした販売が順調に推移しましたが、当社ターゲットである中規模病院に対する部門システムの販売が増加し、受注高3,573百万円、受注残高2,262百万円、売上高2,890百万円、セグメント利益220百万円となりました。

[受託システム開発事業]

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムをはじめとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心に受注し開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高228百万円、受注残高41百万円、売上高213百万円、セグメント利益20百万円となりました。

[その他]

その他につきましては、㈱エル・アレンジ北海道におきまして既存の配置薬・健康食品事業の拡大に努めるとともに、携帯電話・スマートデバイス等のコンシューマ向け通信機器の販売を進めた結果、受注高16百万円、受注残高なし、売上高16百万円、セグメント損失2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,294百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,122百万円、受取手形及び売掛金628百万円、関係会社株式1,146百万円であります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,617百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金294百万円、1年内返済予定の長期借入金254百万円、長期借入金753百万円であります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,676百万円となりました。主な内訳は、資本金1,136百万円、資本剰余金1,155百万円、利益剰余金445百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しに関しましては、復興需要等を背景に回復の動きが確かなものとなることが期待されますが、欧州政府債務危機や金融資本市場を通じた影響に加え、電力供給の制約、デフレの影響などが懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省が推進する医療制度改革の進展や本年4月の診療報酬改定などが市場規模拡大の進度に影響を与えることが予想されます。

このような環境の中、当社の主力製品である「MI・RA・IS/PX」を中心に、その拡販を図ってまいります。また、「MI・RA・ISユーザーフォーラム」を通じたユーザーニーズの把握や、現場医師からの意見・監修等により、顧客満足度の高い製品を提供すべく機能充実等の開発作業に取り組んでまいります。

今後は、「MI・RA・IS/PX」を主力とする「MI・RA・ISシリーズ」にスマートデバイス対応システムを加え、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「HealthClover」とともに患者中心の医療のトータルソリューションの更なる普及を図ってまいります。

連結子会社の㈱エル・アレンジ北海道につきましては、既存事業の拡大を図るとともに、当社製品とコンシューマ向け通信機器及びソフトウェアを融合させた、新たなコンシューマ向け医療関連システムの開発を進めてまいります。

また、持分法適用関連会社の㈱駅探とはその関係をさらに深化させ、付加価値の高いコンシューマ向けサービスを提供すべく取り組んでまいります。

なお、当社は、当第3四半期連結累計期間から連結決算を開始しております。連結業績予想に関する詳細につきましては、本日公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間より、連結子会社1社（㈱エル・アレンジ北海道）及び持分法適用関連会社2社（㈱駅探、㈱かごしま医療ITセンター）を連結及び持分法適用の範囲に含め、連結財務諸表を作成しております。

また、㈱駅探は、みなし取得日を平成24年6月30日として持分法を適用しておりますので、当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益及び包括利益計算書に与える影響はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成24年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,122,038
受取手形及び売掛金	628,470
有価証券	200,000
商品及び製品	18,584
仕掛品	253,824
原材料及び貯蔵品	894
その他	101,199
貸倒引当金	△2,968
流動資産合計	2,322,044
固定資産	
有形固定資産	347,206
無形固定資産	
その他	179,379
無形固定資産合計	179,379
投資その他の資産	
関係会社株式	1,146,818
その他	308,492
貸倒引当金	△9,430
投資その他の資産合計	1,445,880
固定資産合計	1,972,466
資産合計	4,294,511
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	294,884
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	254,993
その他	159,805
流動負債合計	809,682
固定負債	
長期借入金	753,334
その他	54,510
固定負債合計	807,844
負債合計	1,617,527

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,136,590
資本剰余金	1,155,807
利益剰余金	445,227
自己株式	△75,939
株主資本合計	2,661,685
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△3,135
その他の包括利益累計額合計	△3,135
少数株主持分	18,432
純資産合計	2,676,983
負債純資産合計	4,294,511

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	3,120,408
売上原価	2,611,834
売上総利益	508,574
販売費及び一般管理費	535,005
営業損失(△)	△26,431
営業外収益	
受取利息	621
受取配当金	2,973
持分法による投資利益	1,647
保険解約返戻金	3,761
その他	4,266
営業外収益合計	13,268
営業外費用	
支払利息	1,541
その他	1,629
営業外費用合計	3,171
経常損失(△)	△16,334
特別損失	
固定資産除却損	4,361
投資有価証券評価損	12,784
特別損失合計	17,145
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,479
法人税、住民税及び事業税	3,908
法人税等調整額	△8,116
法人税等合計	△4,207
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△29,272
少数株主損失(△)	△1,567
四半期純損失(△)	△27,704
少数株主損失(△)	△1,567
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△29,272
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,675
その他の包括利益合計	5,675
四半期包括利益	△23,597
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,029
少数株主に係る四半期包括利益	△1,567

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 (注) 3
	電子カルテ システム 開発事業	受託 システム 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,890,549	213,270	3,103,820	16,587	3,120,408	—	3,120,408
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	41	41	△41	—
計	2,890,549	213,270	3,103,820	16,628	3,120,449	△41	3,120,408
セグメント利益 又は損失	220,640	20,785	241,425	△2,995	238,430	△264,861	△26,431

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器販売事業、配置薬事業及び健康食品販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△264,861千円は、セグメント間取引消去666千円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△265,528千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の決算短信に記載した「事業等のリスク」について、以下の事項を追加いたしました。

① 関係会社株式について

当社は、平成24年5月に㈱駅探の株式を取得し、持分法適用関連会社とするとともに同社と業務提携契約を締結いたしました。両社が持つ強みを活かした新たなサービスの取り組み及び事業化を共同で進めることで、両社の企業価値向上を目指してまいります。同社事業の収益性が著しく低下した場合や同社の株価が大きく下落した場合は、持分法適用により生じたのれんの減損損失や保有する株式の評価損が生じることがあります。その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
電子カルテシステム開発事業(千円)	2,283,593
受託システム開発事業(千円)	197,862
その他(千円)	—
合計(千円)	2,481,456

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 前第3四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしておりません。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子カルテシステム開発事業	3,573,136	2,262,586
受託システム開発事業	228,587	41,363
その他	16,587	—
合計	3,818,311	2,303,949

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第3四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
電子カルテシステム開発事業(千円)	2,890,549
受託システム開発事業(千円)	213,270
その他(千円)	16,587
合計(千円)	3,120,408

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第3四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	384,788	12.3

本表の金額には、消費税は含まれておりません。